

- 2017年4-6月期は前期比年率+2.6%成長
- 経済対策に関連した議会審議の行方に注目

2017年4-6月期は前期比年率+2.6%成長

米商務省は7月28日に2017年4-6月期の国内総生産（GDP）速報値を公表しました。それによれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と、1-3月期の同+1.2%から反発しました（図表1）。

内訳をみますと、民間在庫投資（寄与度）が1-3月期の同1.5%から4-6月期には同横ばいへ改善しました。また、個人消費支出が1-3月期の同+1.9%成長（寄与度：同+1.3%ポイント）に対して、4-6月期には同+2.8%成長（寄与度：同+1.9%ポイント）へ高まり、全体値を押し上げています。

もっとも、暖冬などの一時的要因で1-3月期が下振れした割には、個人消費の反発は不十分なものととどまりました。2017年上半期（1-6月）では前期比年率+2.4%と、2016年下半期（7-12月）の同+3.1%から鈍化しています。借入環境の悪化などに伴う自動車販売の不調に加え、減税を含めたトランプ政策の先行きに不透明感が高まりつつあることなどが個人消費の重しになっているものとみられます（図表2）。

経済対策に関連した議会審議の行方に注目

米連邦議会では先行して進めてきたオバマケア代替法案の審議が共和党内の意見対立から行き詰まり、①財源や、議会スケジュールの両面から、減税など重要案件の審議に悪影響を与えつつあります。

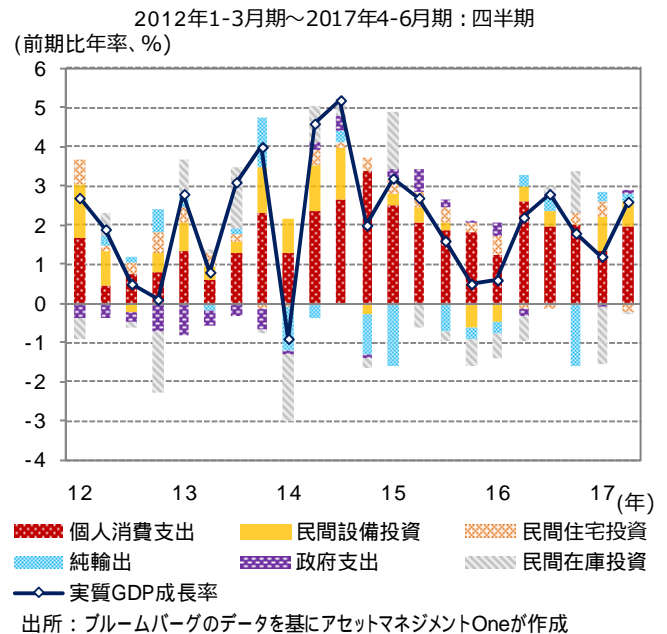
まず、共和党内では財政規律を重視する議員が存在感を示しており、医療保険制度改革などによる新たな財源の手当がなければ、大型減税の実現は困難な情勢です。

また、8~9月には連邦債務上限の引き上げや、2018年度予算（もしくは暫定予算）など取り組む課題が多く、議会のスケジュールはタイトで、小ぶりの減税法案であっても、年内成立は徐々に難しくなりつつあります。

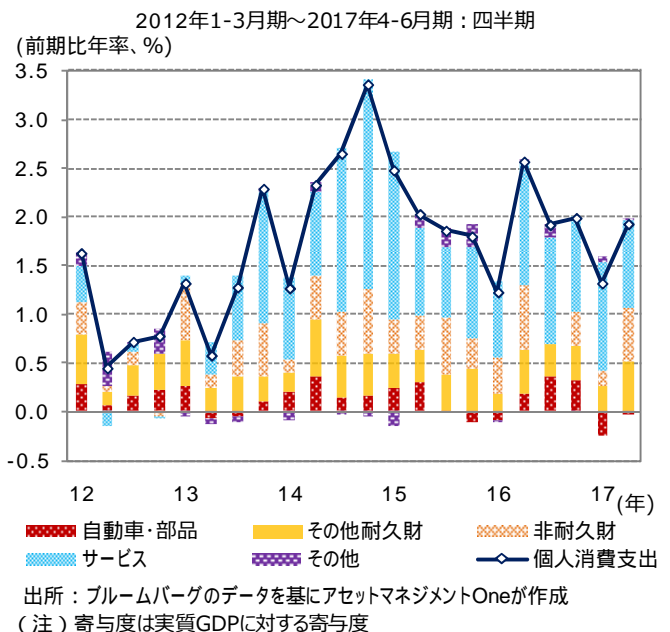
当社では2017年の米実質GDP成長率は前年比+2.2%、2018年は同+2.3%と予想しています。良好な雇用所得環境が下支えになるとみえますが、経済対策の規模縮小や、議会審議の遅れは景気下振れにつながりかねず、その動向が注目されます。

（2017年7月31日 9時30分執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 個人消費支出項目別寄与度



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。